

**2026 年度政策研究大学院大学
修士課程国内プログラム学生募集要項**

2026 年度政策研究大学院大学修士課程国内プログラムの学生を次のとおり募集する。

なお、本募集要項は、以下の各プログラム・コースにおいて、主に日本語で教育を受ける者を対象としたものであるが、英語で開講する科目の履修も推奨している。

アドミッション・ポリシー（学生受入れ方針）、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー

<https://www.grips.ac.jp/jp/education/3policies/>

出願に際しては、本学及びプログラム・コースごとのアドミッション・ポリシー（求める学生像、審査方法及び審査基準）を確認すること。

1. 募集プログラム・コース

フルタイムで修学に専念する教育プログラム (勤務先がある場合は 9. 就学許可書（後掲）参照)		授業の 主な時間滞
公共政策プログラム	政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の 世界の架け橋となる人材を育成する。	
地域政策コース	地域レベルにおいて、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。	平日昼間
インフラ政策コース	国内外の国土・地域・都市の開発政策や自然及び社会資本とその整備・管理や供用にまつわる社会の仕組み、慣行、組織、人的活動等の総体としてのシステム、さらに、そのマネジメントに携わる総合的かつ高度な専門能力を持つリーダーを養成する。	平日昼間
防災・危機管理コース	安全・安心の国づくり・地域づくりを進めるため、事前の対策を含めた防災、緊急時の対応、災害後の復旧・復興、危機管理政策等に関して総合的な判断・企画・実践能力を有する国・自治体・企業等のエキスパートを育成する。	平日昼間
科学技術イノベーション政策コース	行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の分析、企画・立案及び運営・評価に携わる実践的かつ高度な能力を有する専門人材を育成する。	平日昼間 夜間 土曜日
国際協力コース	政府・公共機関、国際機関、NPO、研究機関、企業等において、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、国際開発・国際協力の分野で指導的役割を果たす人材を養成する。	平日昼間
まちづくり政策コース	まちづくりに関わる政策課題に対する解決策を、データや調査結果等の幅広いエビデンスを用いて立案する能力を持つ人材を養成する。	平日昼間
地域創造・金融コース	最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用して新たな事業を創造できる人材を育成することを目的とする。	平日昼間

文化産業・地域創造コース	幅広い観点から文化資源を捉え、地域の魅力づくりや観光、文化芸術ビジネス、文化イノベーションの創出に生かすことができる人材を育成することを目的とする。	平日昼間
総合政策コース	多様な政策領域に共通する基礎的な知識・技術に加え、既存の特定課題・分野に捉われず、自ら研究テーマを設定し、その分野に関する専門的知識・分析能力を習得することにより、より総合的な視点から政策課題を分析した上で解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。	平日昼間

注) 公共政策プログラム医療政策コース、農業政策コースは、2026年度の学生募集は行わない。

働きながら学ぶことができる教育プログラム		授業の 主な時間滞
科学技術イノベーション政策プログラム	行政、大学、研究機関、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の分析、企画・立案及び運営・評価に携わる実践的かつ高度な能力を有する専門人材を育成する。 夜間・土曜のみの就学で学位取得が可能。	夜間 土曜日
国際的指導力育成プログラム	政府・公共機関及び民間企業等の幹部・幹部候補職員を対象として、国際的な政策決定や政策実施の現場あるいは各種の国際業務において、分析力、構想力、交渉力、発信力、実行力を発揮できる人材の育成を目指す。 夜間・土曜のみの就学で学位取得が可能。	夜間 土曜日

2. 標準修業年限

各プログラム、コースの標準修業年限は以下の通りである。

プログラム	コース	標準修業年限
公共政策プログラム	地域政策コース	1年
	インフラ政策コース	1年
		1年3か月
	防災・危機管理コース	1年
	科学技術イノベーション政策コース	1年
	国際協力コース	1年
	まちづくり政策コース	1年
	地域創造・金融コース	1年
	文化産業・地域創造コース	1年
	総合政策コース	1年
科学技術イノベーション政策プログラム		2年
国際的指導力育成プログラム		2年

3. 募集人員

80名

4. 入学時期

2026年4月

5. 出願資格

次の(1)及び(2)の要件をともに満たす者

(1) 教育関係 ((ア)～(サ)のいずれかに該当する者)

- (ア) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条に定める大学を卒業した者及び 2026 年入学月前月までに卒業見込みの者 <日本国内で 4 年制大学を卒業>
- (イ) 学校教育法第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者及び 2026 年入学月前月までに授与される見込みの者
- (ウ) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年入学月前月までに修了見込みの者
- (エ) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年入学月前月までに修了見込みの者
- (オ) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び 2026 年入学月前月までに修了見込みの者
- (カ) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって学校教育法施行規則第 155 条第 1 項第 4 号の 1 の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年入学月前月までに授与される見込みの者
- (キ) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び 2026 年入学月前月までに修了見込みの者
- (ク) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）<防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校等を卒業した者>
- (ケ) 次のいずれかに該当し、所定の単位を優秀な成績で修得したと本学において認めた者（原則として、第 2 年次までに 80 単位以上を修得し、その 4/5 以上が最上位の評価又は 100 点満点評価における 80 点以上の評価であること。）（11. 受験資格審査（後掲）参照）
 - 1) 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在学した者
 - 2) 外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - 3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - 4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (コ) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者（11. 受験資格審査（後掲）参照）
- (サ) 本学において、個別の受験資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026 年入学月前月までに 22 歳に達する者（11. 受験資格審査（後掲）参照）

(2) 推薦状関係

専門的職業人又は研究者若しくは教育者となりうるかどうかについて、本人の能力を評価することができる者2名により作成された推薦状を提出することができる者。

6. 選抜方法

第1次審査及び第2次審査の2段階選抜を行う。

(1) 第1次審査：書類選考により行う。

(2) 第2次審査：第1次審査の合格者に対して面接を行う。書類選考で必要と判断された者には課題提出を課す場合がある。

注) 第2次審査の詳細は、第1次審査結果と共に Web 出願サイトのマイページで発表する。

7. 試験日程等

入学試験日程等は次のとおりである。

合否結果は、結果通知日の14時までに Web 出願サイトのマイページで発表する。第1次審査合格者には、併せて第2次審査詳細が表示される。14時までに結果が表示されない、または第1次審査に合格しているにも関わらず第2次審査詳細が表示されない場合は、アドミッションズオフィス (admissions@grips.ac.jp) にその旨問い合わせること。なお、電話等による合否結果の問い合わせには、一切応じない。

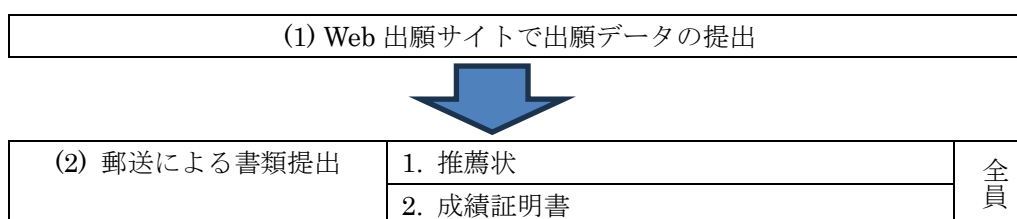
	第1回試験	第2回試験
1. Web 出願受付期間	2025年9月19日(金)10時 ～10月10日(金)17時	2025年12月12日(金)10時 ～2026年1月9日(金)17時
2. 出願書類受付期間		
3. 第1次審査結果発表	2025年11月6日(木) ※14時までに発表	2026年1月28日(水) ※14時までに発表
4. 第2次審査 (オンライン面接)	2025年11月13日(木) 又は11月14日(金)	2026年2月5日(木) 又は2月6日(金)
5. 第2次審査結果発表	2025年11月26日(水) ※14時までに発表	2026年2月25日(水) ※14時までに発表

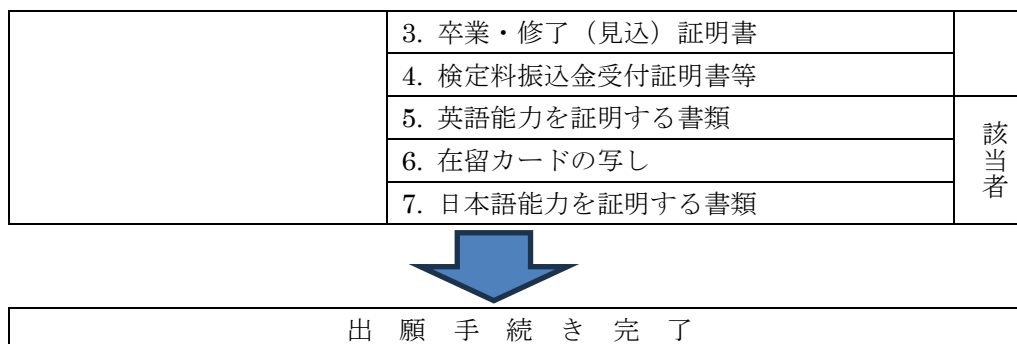
注) 海外在住の外国籍の者は第1回試験のみ出願を受け付ける(後記「13. 注意事項(4) 海外在住の外国籍出願者について」参照)。

8. 出願手続

以下(1)、(2)の手順で出願手続を行うこと。

Web 出願サイトで出願申請を行っただけでは出願手続は完了せず、全ての提出書類が本学に到着して出願手続は完了となる。





(1) Web 出願

Web 出願サイトは、Web 出願受付期間中に、下記 URL からアクセスすること。

<https://webentry.grips.ac.jp/>

Web 出願サイトで出願データを提出する際に必要となる情報は、14.に記載のとおり（14. 出願に必要な Web 入力事項（後掲）参照）。一定の入力時間が経過すると、次のページに進めなくなるため、自己推薦情報等の入力内容については、事前に準備をしておくこと。

出願データ送信後は、入力データを変更することはできないため、十分確認のうえ提出すること。
出願データの写しを、結果発表まで控えておくこと。

注）証明写真：出願者本人の証明写真をファイルでアップロードする必要があるため、過去 3 か月以内に、帽子などを着用せずに上半身正面を撮影した鮮明なものを用意すること。

・拡張子：JPEG 形式

・サイズ：500KB 以内。縦 640 ピクセル×横 480 ピクセルが目安。サイズを超過するとアップロードできないことがあるため注意すること。

(2) 郵送による提出書類等

書類等	摘要
1. 推薦状（日本語版様式）又は Letter of recommendation （英語版様式）（2 通）注）	日、英、いずれかの本学所定の様式により、2 人の推薦者がそれぞれに作成し、 <u>署名・捺印の上、厳封したもの。</u>
2. 成績証明書 （コピーは不可）	a) 学部卒業者は出身大学が作成したもの。 b) 大学院修了者は、a)に加え、出身大学院が作成したもの。 ※在籍していたすべての大学（又は大学院）が作成したものを提出すること。 ※在籍中の場合は、在籍大学（又は大学院）が作成した最新のものを提出すること。 ※成績証明書には評価基準が示されている必要がある。記載がない場合は出身大学（大学院）が作成した評価基準を示した証明書を別途提出すること。

3. 卒業・修了（見込）証明書 （コピーは不可）	a) 学部卒業者は出身大学が作成したもの。 b) 大学院修了者は、a)に加え、出身大学院が作成したもの。 ※在籍していたすべての大学（又は大学院）が作成したものを提出すること。 ※卒業・修了見込者は、大学を卒業（又は大学院を修了）した時点で卒業（又は修了）証明書を提出すること。 ※前記 5.出願資格(1)の（イ）による出願者は、学位授与（見込）証明書もしくは学士授与申請（予定）証明書を提出すること。
4. 検定料：30,000 円 注)	次のいずれかで振り込むこと。 ・金融機関窓口：所定の振込依頼書に志願者本人の住所・氏名・電話番号を黒のボールペンで正確に記入し手続きを行い、検定料振込金受付証明書（C 票）を提出すること。C 票を受付窓口から受け取る際には、必ず日付印を確認すること。 ・ATM：振込明細書を提出すること。 ・インターネットバンキング：振込明細画面を印刷し提出すること。 ※振込手続は出願期限日の 14 時までに済ませること。 ※振込手数料は本人負担となる。 ※領収書が必要な場合は、所定の振込依頼書を使って金融機関の窓口で手続きを行い、振込金受取書（B 票）を受け取ること。

【以下、該当者のみ提出すること】

書類等	摘要
5. 英語能力を証明する書類 （コピーは不可）	公共政策プログラム国際協力コース及び国際的指導力育成プログラムに出願する者のみ。次のいずれかを提出すること。 ・実用英語技能検定（英検）合格証明書 ・TOEIC Listening & Reading Test 公式認定証 ・TOEFL iBT の公式スコアレポート ・IELTS Academic の成績証明書 受験時期は問わない。基準点は設けないが、英語能力の参考として用いる。 ※専ら英語で教育が提供される大学・大学院のプログラムで学位を取得した者は、提出を免除されることがあるので、予めアドミSSIONズオフィスに詳細を確認すること。 ※面接の際には英語による質疑応答を実施する。
6. 在留カードの写し	日本在住の外国籍の者のみ。 ※日本語学校に在籍中の場合は Web 入力をする際に学歴・職歴ページ内の学歴『その他特記事項』に学校名、在籍期間を入力すること（後記「14. 出願に必要な Web 入力事項」参照）。

7. 日本語能力を証明する書類 (コピーは不可)	日本語を母国語としない者のみ。次のいずれかを提出すること。 ・日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（レベル：N1） ・本学所定の日本語能力調査書により日本語教育機関又は大学の指導教員が作成し、署名・捺印の上、厳封したもの。
-----------------------------	---

注) 本学所定の様式については、本学の HP (<https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/guidelines/>) 上からダウンロードしたものを利用し、可能な限りパソコン等により入力すること。

(3) 書類等提出方法

提出は郵送に限る。郵送は配達記録が残る方法（書留郵便など）によるものとし、各出願期限日までに必着とする。

注) 封筒には宛名シートを貼付すること。宛名シートは Web 出願を提出するとマイページからダウンロードできるようになる。

Web 出願提出よりも前に書類を郵送する場合は、出願プログラム・コース、氏名、メールアドレスを記載したメモ等を同封すること。

(4) 書類等提出先

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1
政策研究大学院大学アドミッションズオフィス

(5) 問い合わせ先

入試に関する問い合わせはメールで行うこと。

E-mail : admissions@grips.ac.jp

土日祝日及び年末年始（2025 年 12 月 26 日～2026 年 1 月 3 日）は閉室のため、注意をすること。

(6) 受験票

受験票は Web 出願サイトにて出願データ送信後、マイページからダウンロード印刷し、第 2 次審査時には必ず手元に準備すること。本学からは送付しない。

9. 就学許可書

勤務先のある者は、入学手続の際に本学所定の様式により、所属長が大学の研究に専念することを認める就学許可書を提出しなければならない（科学技術イノベーション政策プログラム及び国際的指導力育成プログラムを除く）。

10. 授業料等

(1) 入学料：282,000 円

(ア) 入学手続案内にて通知する入学手続期間内（入学月前月までの指定する期間）に納付すること。

(イ) 納付された入学料は返還しない。

(2) 授業料：(年額) 642,960 円 [(半期分) 321,480 円]

(ア) 前期（4 月～9 月）授業料は 4 月末日まで、後期（10 月～翌年 3 月）授業料は 10 月末日までに納付が必要となる。

- (イ) 入学料納付の際に授業料も併せて納付することができる。納付された授業料は、入学月の前月末日までに入学辞退の意思を表示した場合に限り、返還する。
- (ウ) 前期授業料納付の際に後期授業料も併せて納付することができる。

注) 入学時及び在学中に入学料及び授業料の改定が行われた場合は、改定時から新たな納付金額が適用される。

11. 受験資格審査

前記 5. 出願資格(1)の(ケ)、(コ)又は(サ)の要件を満たす者として出願しようとする者は、下記(3)の申請書類を取り揃え、次のとおり手続きを行うこと。

なお前記 5. 出願資格(1)の(ア)から(ク)のいずれかに該当する場合は受験資格審査が不要であるため、前記 8.出願手続に従い手続きを行うこと。

(1) 申請書類提出期間

【第1回試験】2025年9月1日(月)～2025年9月5日(金)

【第2回試験】2025年11月21日(金)～2025年11月28日(金)

(2) 申請方法

(ア) 事前に受験資格審査願の様式をアドミッションズオフィスに請求すること。

(イ) 申請は郵送に限る。郵送は配達記録が残る方法(書留郵便など)によるものとし、上記提出期限日までに必着とする。なお、封筒の表に「受験資格審査申請書類在中」と朱書すること。

(3) 申請書類

書類等	摘要
1. 受験資格審査願	本学所定の様式に必要事項を記入すること。
2. 入学志願票・履歴書	
3. 職歴詳細	
4. 成績証明書	前記「8. 出願手続 (2)郵送による提出書類等」を参照すること。
5. 卒業・修了(見込)証明書	
6. その他	論文、著作等、出願者の学力判定に資する資料があれば、併せて提出すること。

(4) 申請先

政策研究大学院大学アドミッションズオフィス(前記 8.(4)参照)

(5) 審査結果

本出願期限の前までに本人にメールで通知する。なお、審査の結果、受験資格を有すると判定された者は Web 出願サイトで出願し、郵送する書類等は、以下のとおりとする。

書類等	摘要
1. 推薦状(2通)	前記「8. 出願手続 (2) 郵送による提出書類等」を参照すること。
2. 検定料: 30,000 円	

【以下、該当者のみ提出すること】

書類等	摘要
3. 英語能力を証明する書類	前記「8. 出願手続 (2) 郵送による提出書類等」を参照すること。
4. 在留カードの写し	
5. 日本語能力を証明する書類	

12. 個人情報の取扱い

出願の際に提出された書類等に記載された個人情報は、下記の業務において利用する。

- (1) 入学者選抜業務及び入試関係統計資料作成業務
- (2) 合格者に関する入学手続業務
- (3) 入学者に関する学籍管理などの教務関係業務及び授業料徴収に関する業務

13. 注意事項

- (1) 出願手続き及び書類について

- ・出願手続等に不明な点がある場合は、氏名、志望プログラム・コースを明記のうえ、電子メールにてアドミッションズオフィスに照会すること（前記「8. 出願手続 (5) 問い合わせ先」を参照）。なお、本学ウェブサイトの「入試案内」に「よくある質問」

（<https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/faqs/>）を掲載しているので併せて確認すること。

- ・出願書類等に不備があるときは、受理しないことがある。
- ・郵送する書類は、可能な限りパソコン等により作成すること。パソコン等を使用しない場合は、ペン又はボールペンを用いて楷書で記入すること。
- ・出願受付後は、記載事項の変更は認めない。
- ・出願受付後は、提出書類の返却はしない。
- ・提出書類の記載事項が事実と相違していることが判明した場合には、入学後であっても入学を取り消すことがある。

- (2) 検定料について

- ・出願受付後は、検定料の返還はしない。
- ・同年度に再受験をしようとする場合は、検定料を振り込む前にアドミッションズオフィスに照会すること。

- (3) 受験及び修学上の特別な配慮が必要な場合について

- ・障害等がある者で、受験に際し特別な配慮を必要とする者は、原則として各出願期限の1か月前までにアドミッションズオフィスにメールで相談をすること（前記 8. 出願手続 (5) 参照）。

- (4) 海外在住の外国籍出願者について

- ・海外在住の外国籍の者は、在留資格取得に時間を要し、第2回試験日程では渡日が間に合わない可能性があるため、第1回試験のみ出願を受け付ける。

14. 出願に必要な Web 入力事項

Web 出願時に入力する項目は以下のとおりである。該当する場合は必須項目以外も入力すること。
記入に際しては出願するプログラム・コースのアドミッション・ポリシーを確認すること。（前記 p.1 参照）

	入力内容	入力 該当者	摘要
志願者情報	出願資格	全員	募集要項 「5. 出願資格」 (P.3) 参照
	志望プログラム・コース ／出願者の情報	全員	志望プログラム・コース・氏名・証明写真・生年月日・性別・国籍・住所等・連絡先・勤務先情報
学歴・職歴	学歴	全員	学校名等（学部・学科）・国・入学年月・卒業年月・GPA・その他特記事項（注 1） ※日本国籍の場合：高等学校入学以降、外国籍の場合：小学校入学以降 ※GPA は大学・大学院のみ必須。成績証明書に GPA の記載がない場合は、成績をカウントし入力（記入例）優 47、良 35、可 12/94 または S30,A30,B10,C2,D0/72、他に Pass1 など（分母に成績の総数を記入） ※大学院は研究内容（500 文字以内）・修士論文タイトル（50 文字以内）
	研究歴	該当者のみ	所属機関名・所在地・身分・期間 ※10 件まで登録可能
	職歴	該当者のみ	会社名等（局・部・課・係・職位）・職務内容(200 文字以内)・期間
	（注 1）専門学校、日本語学校、短期留学などについては、学歴のその他特記事項欄に学校名と在籍期間を入力。		
試験・資格・賞罰	職業	公務員のみ	合格した公務員試験名・合格年・職種、採用された公務員試験・採用年・採用時の職種
		非公務員	採用された組織（会社）名・採用年・採用時の職種
	資格／賞罰	該当者のみ	名称・年月
	英語能力	該当者のみ	試験名・スコア・取得年月日 ※募集要項「8. 出願手続 - (2) 郵送による提出書類等」 (P.5) 参照
	推薦者情報	全員	推薦者氏名・所属名・職名（2 名分）

自己推薦	自己推薦情報／その他	全員	1. これまでの大学や大学院等での学修や研究活動、その他の経験について説明してください（身に付けた学問分野の具体的な内容、卒業論文等の内容、学内外での活動等）。※800 文字以内
			2. (a)現在の所属先で従事されている業務の職務内容や責任、及び就職後成し遂げた仕事について記述してください。 (b)在学中等で就業経験がない場合には、(a)に相当する社会貢献、インターン等の活動があれば記述してください。（なお、本学の1年制修士プログラム(公共政策プログラム等)は、主として実務経験を持つ候補者を対象としているので、実務経験がない候補者は、(b)について必ず詳述してください。）※800 文字以内
			3. 本学でどのような学修・研究を行い、どのような社会問題・政策課題の解決を目指したいですか。さらに将来のキャリアにどのように役立てるかを説明してください。 下記のプログラム・コースについては希望する指導教員名も入力してください。(注2) ・公共政策プログラム国際協力コース ・公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース ・科学技術イノベーション政策プログラム ※800 文字以内
	該当者のみ	本学入学時の就学許可 ※次の中から1つ選択（大学の研究に専念することを所属機関より認められる。／不要（新卒、無職））	
		全員	修了後の進路 ※次の中から1つ選択（高度専門家を目指している（国内行政官）／高度専門家を目指している（国際機関職員）／高度専門家を目指している（国際協力機構等の専門家）／高度専門家を目指している（企業幹部）／高度専門家を目指している（その他）／研究者を目指している）
(注2) 指導教員は入学後に決定するため必ずしも希望どおりにならない場合がある。			